

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 平成30年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1 電気事業費用	1 営業費用		439,024	378	439,402	
		1 水力発電費	257,659	194	257,853	事業所職員給与費
		2 風力発電費	100,506	14	100,520	事業所職員給与費
		3 一般管理費	66,165	170	66,335	本庁職員給与費
	2 財務費用		1,264	0	1,264	
		1 支払利息	1,264	0	1,264	
	3 事業外費用		12,429	0	12,429	
		1 消費税及び地方消費税	12,429	0	12,429	
		4 特別損失	1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	5 予備費		1,000	0	1,000	
1 予備費		1,000	0	1,000		

2 平成30年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 29,117,000
減価償却費	102,266,000
固定資産除却費	3,000
引当金の増減額（△は減少）	6,713,520
長期前受金戻入額	△ 19,299,000
受取利息	△ 101,000
支払利息	1,264,000
未収金の増減額（△は増加）	7,051,042
未払金の増減額（△は減少）	△ 65,040,116
小計	3,740,446
利息の受取額	207,616
利息の支払額	△ 1,264,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,684,062
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 42,052,000
電気事業固定資産の売却による収入	1,000
他会計への長期貸付による支出	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,051,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	41,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,893,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,106,224
資金増加額（又は減少額）	△ 117,260,714
資金期首残高	782,679,710
資金期末残高	665,418,996

3 給与費明細書

(1) 総括

区分		職員数		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
補正前	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	50,735
	合計	0	11 (0)	0	50,735
補正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	55
	合計	0	0 (0)	0	55
補正後	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	50,790
	合計	0	11 (0)	0	50,790

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費			法定福利費	合計
賃金	手当	計		
0	40,839	91,574	19,455	111,029
0	40,839	91,574	19,455	111,029
0	274	329	49	378
0	274	329	49	378
0	41,113	91,903	19,504	111,407
0	41,113	91,903	19,504	111,407

補正額の 手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当
	補正前	3,874	1,521	13,891
	補正	5	6	16
	補正後	3,879	1,527	13,907

勤勉手当
11,075
247
11,322

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	
給 料	55	1 給与改定に伴う増減分	55		
		2 その他の増減分	—		
手 当	274	1 制度改正に伴う増減分	236	勤勉手当	236 千円
		2 その他の増減分	38	給与改定に伴うもの	

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.11%
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成30年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	375,935
	平均給与月額	505,364
給 与 改 定 後	平均給料月額	376,351
	平均給与月額	505,818
平成30年10月1日現在	平均年齢	48.1

イ 初 任 給

区 分		行政職
高 校 卒		154,900
大 学 卒		189,600
一般会計の制度	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	189,600

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
補 正 後	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)
一般会計の制度	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 平成30年度京都府電気事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,086,804,060		
減価償却累計額	△ 2,171,929,904	914,874,156	
イ風力発電設備	805,659,655		
減価償却累計額	△ 672,028,612	133,631,043	
ウ業務設備	8,591,465		
減価償却累計額	△ 7,781,558	809,907	
電気事業固定資産合計			1,049,315,106
(2) 投資その他の資産		100,000,000	
投資その他の資産合計			100,000,000
固定資産合計			1,149,315,106
2 流動資産			
(1) 現金・預金		665,418,996	
(2) 未収金		56,751,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			725,169,996
資産合計			1,874,485,102
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		85,254,753	
(2) 引当金		200,674,993	
固定負債合計			285,929,746
4 流動負債			
(1) 企業債		20,266,860	
(2) 未払金		12,429,000	
(3) 引当金		9,254,000	
(4) その他流動負債		3,678,618	
流動負債合計			45,628,478

勘定科目	金額		
	円	円	円
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	377,566,569		
長期前受金収益化累計額	△ 340,913,083	36,653,486	
繰延収益合計			36,653,486
負債合計			368,211,710
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,814,079,608
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 307,806,216		
利益剰余金合計		△ 307,806,216	
剰余金合計			△ 307,806,216
資本合計			1,506,273,392
負債資本合計			1,874,485,102

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
制御装置	17年
諸装置	10～22年
備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	10～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	320,493	44,513	365,006
営業費用	312,561	98,699	411,260
営業損益	7,932	△ 54,186	△ 46,254
経常損益	5,771	△ 34,887	△ 29,116
セグメント資産	1,678,131	196,354	1,874,485
セグメント負債	328,293	39,919	368,212
その他の項目			
減価償却費	56,400	45,866	102,266
受取利息	101	0	101
支払利息	1,264	0	1,264
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,051	0	42,051

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から2,579千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から9,087千円を取り崩す。